

ベネズエラ経済（2015 年 1 月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、2014年第1四半期から第3四半期までの輸入額は、321.53億米ドル、同期間の輸出額は、604億米ドルとなった。
- 為替取決第32号は、炭化水素の輸出及び販売に関し、PDVSAがエネルギー協定の枠組みにより獲得した外貨のベネズエラ中央銀行（BCV）への売却については、如何なる公式為替レートも適用可能とする旨公布した。

（2）政府予算・財政

- ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、12月26日時点のBCVによるPDVSA向けの財政支援額は、6,720億ボリバルとなった。
- エコアナリティカ社は、2007年以降の中国からの融資受入額は、約507億米ドルに達し、返済残高は、約230億米ドルに達している旨の分析結果を発表した。

（3）石油・天然ガス産業

- チャベス石油鉱業大臣は、2014年のPDVSAの実績として、原油・LNG生産量は、それぞれ、日量平均290万バレル、同82.3万バレル、原油輸出量は、前年比4%減となる日量平均233万バレル（そのうち、中国向けは、同53.6万バレル、インド向けは、同36.3万バレル）、収益は、1,441億米ドル、純利益は、126億米ドル、社会貢献費は、256億米ドルとなった旨発表した。

（4）自動車産業

- ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると、加盟全7社の2014年1～12月の自動車生産台数、国内生産車及び輸入車の国内販売台数は、それぞれ前年同期比72.5%減の19,759台、68.2%減の23,122台及び97.8%減の585台となった。

（5）その他産業

- Corpoelecの報告書によると、2014年12月30日時点の国内総発電能力は29,251MW、そのうち、33%相当の9,785MWが利用不可能な状況であった。

（6）外貨発給状況

- マドゥーロ大統領は、政府による食糧・医療分野向けの81億米ドルの外貨発給を承認した。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標（実績）

●失業率

国家統計局（INE）によると、2014年12月の失業率は、前年同月比0.1ポイント改善し5.5%となった。

（29日付エル・ムンド紙）

●雇用

国家統計局（INE）によると、2013年11月～2014年11月の雇用は、284,296人増加、事業主数は、496,430から416,104へ減少した。

（26日付エル・ユニベルサル紙）

●貧困率

国家統計局（INE）の統計に基づくECLACの統計によると、2013年のベネズエラの貧困率、極貧率は、それぞれ、32.1%（2012年は25.4%）、9.6%（同7.1%）となった。

（27日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙）

●証券市場の取引額

カラカス証券取引所によると、2014年の取引総額は、前年比731%増となる8億2,350万ボリバルとなった。

（12日付エル・ユニベルサル紙）

●貧窮指数

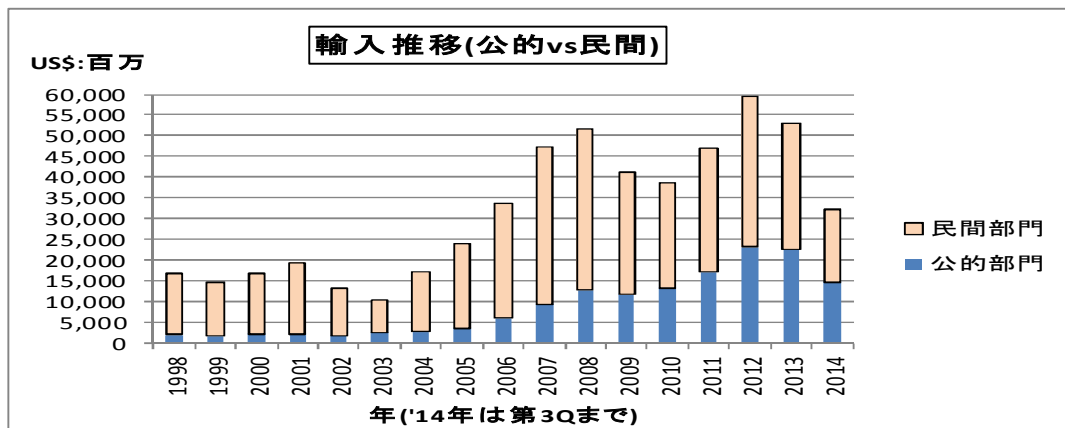
米国のシンクタンクであるケイトー研究所は、世界108ヶ国を対象として貧窮指数を発表し、ベネズエラが106.03ポイントとなり1位、2位はアルゼンチンで68.00ポイント、3位がシリアで63.90ポイント、最も貧窮指数が低い国は、ブルネイで4.94ポイントとなった。なお、貧窮指数は、インフレ率、失業率及び金利から、一人あたりのGDPの伸び率を差し引いた数値で評価される。

（22日付米国のシンクタンク、ケイトー研究所発表）

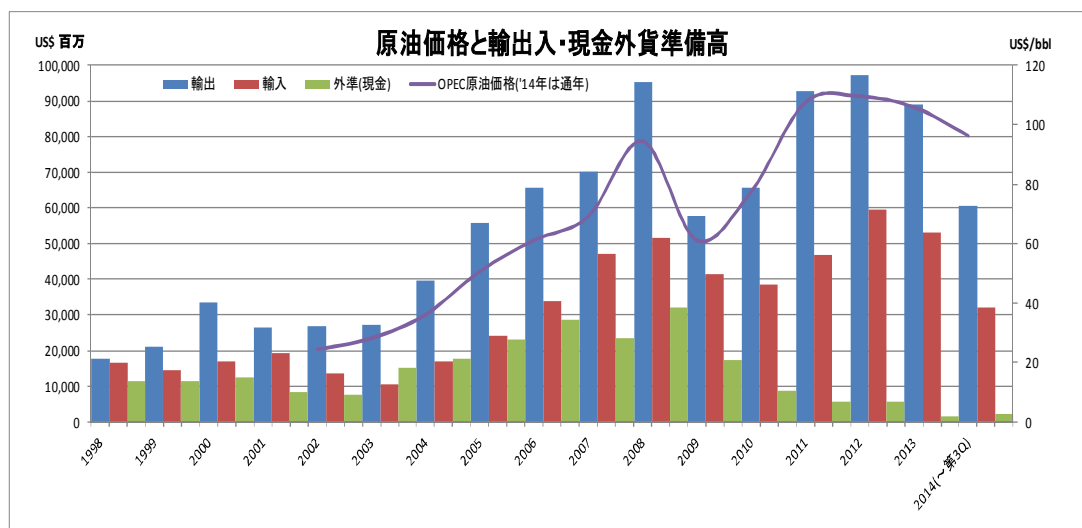
●2014年第1四半期～第3四半期輸出入額

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、2014年第1四半期～第3四半期までの輸入額は、前年同期の397.17億から321.53億米ドルへ減少した（以下輸入推移参照）。

また、同期間の輸出額は、604億米ドル、そのうち、非原油分野の輸入額は、21億米ドルとなった（原油価格と輸出入・現金外貨準備高参照）。



出典:ベネズエラ中央銀行数値から当館にてグラフ作成



出典:ベネズエラ中央銀行及びOPEC数値から当館にてグラフ作成

(12日付エル・ムント紙, 27日付エル・ナショナル紙)

イ 経済指標 (見通し)

●世界銀行による2015年のGDP成長率見通し

世界銀行は、2015年のベネズエラGDP成長率の見通しをマイナス2.0%とする旨を発表した。

(14日付エル・ムント紙)

●国際通貨基金 (IMF) による2015年のGDP成長率見通し

国際通貨基金 (IMF) は、2015年のGDP成長率の見通しを発表し、2014年10月時点のマイナス1%からマイナス7%へ下方修正した。

なお、ラ米全体の同成長率は、同時点の2.2%のプラスから1.3%のプラス成長の見通しへ修正した。

(21日, 22日付エル・ウニベルサル紙, エル・ムント紙)

●Sintesis Financiera社による2015年の経済見通し

Sintesis Financiera社は、2015年のGDP成長率をマイナス6.0%、インフレ率を125%とする見通しを発表した。

(23~30日付^エ・^ム紙)

ウ 各種政策・規制・規則

●商品への値札添付義務施行の延期

官報第40571号は、商品への値札添付義務の施行開始を30日間延期する旨公布した。

(2014年12月30日付官報第40571号)

●為替取決第32号

為替取決第32号は、炭化水素の輸出及び販売に関し、PDVSAがエネルギー協定の枠組みにより獲得した外貨のベネズエラ中央銀行(BCV)への売却は、如何なる公式為替レートも適用可能とする旨公布した。

(2014年12月30日付臨時官報第6167号)

●国家統計局(INE)による新雇用統計基準の採用

エリアス・エルフリ(Elias Eljuri)国家統計局(INE)長官は、2015年から5名以下の雇用もフォーマルセクターとしてカウントする等の国際労働機関の基準を採用する旨発表した。

(8日付^エ・^ム紙)

●輸入ライセンス・許可証等の期限延長

臨時官報第6169号は、輸入ライセンス及び許可証等の期限を2015年3月31日まで延長する旨公布した。

(27日付臨時官報第6169号)

エ 組織・人事

●CENCOEX長官・副長官人事

官報第40573号は、ロッコ・アルビシーニ・セラーノ(Rocco Albisinni Serrano)新長官、ファニー・ベアトリス・マルケス・コルデロ(Fanny Beatriz Marquez Cordero)新副長官をそれぞれ任命する旨公布した。

(5日付官報40573号)

●国会の財政・経済開発委員会人事

カベージョ国会議長は、2015年の国会の各委員会の人事を発表、財政・経済開発委員会の委員長にリカルド・サンギーノ(Ricardo Sanguino)が再任、副委員長にラモン・ロボ(Ramon Lobo)が新しく任命された。

(28日付^エ・^ム紙)

オ 対外関係

●マドゥーロ大統領の外国訪問

・第1回ECLAC閣僚級会合

7日、習近平中国国家主席と会談し、エネルギー及びインフラ等の分野における300以上の協力合意について協議した。また、8日、9日、北京で開催された第1回中国・ECLACフォーラム閣僚級会合に出席した。その他、中国銀行関係者、エネルギー関連企業幹部、自動車製造企業代表、兵器製造企業関係者、情報通信関連企業代表等と会談し、ベネズエラに対する投資拡大について協議した。

・ロシア

5日、ロシアを訪問し、セルゲイ・アレクセビッチ・ロシア外務副大臣と会談、対米政策においてプーチン政権と連帯していく旨表明した。

15日、ロシアを訪問し、プーチン露大統領と会談し、原油価格の下落問題、オリノコ石油地帯におけるロシア企業による投資と事業参加の拡大、天然資源の安定等について協議した。

・イラン・サウジアラビア・カタール・アルジェリア

9～13日、イラン、サウジアラビア、カタール、アルジェリアを歴訪し、各国元首等と会談、原油価格下落問題等について協議した。

・ポルトガル

16日、ポルトガルを訪問し、パブロ・ポルタ・ポルトガル副首相と会談し、エネルギー、住居、道路工事、航空便等の協定の進捗状況について協議した。

(5～18日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、エル・ムンド紙)

●ロドリゲス外務大臣及びチャベス石油鉱業大臣等の外国訪問

16～18日、ロドリゲス外相及びチャベス石油鉱業大臣は、カザフスタン、アラブ首長国連邦、クウェート、サウジアラビアを歴訪した。各国外相及びエネルギー担当大臣等と、原油価格下落問題等について協議した。

(16～18日付外務省プレスリリース)

カ ムーディーズによるベネズエラ国債の格付け引下げ

格付け会社大手ムーディーズは、ベネズエラ国債の格付けを「Caa1」から「Caa3」へ2段階引き下げた。

(14日エル・ナシオナル紙)

キ 第1回特別・戦略的開発区の国際セミナー開催

メネンデス企画・教育担当副大統領は、19日から、第1回特別・戦略的開発区(Zonas Especiales y de Desarrollo Estrategico de Venezuela)の国際セミナーを開催し、256社へ招集を呼びかけ、そのうち、国際企業46社を含む約130社からの参加表明

があった旨述べた。また、同開発区へ国内外の47社の参入表明があった旨述べた。
(19～22日、27日付エル・ムンド紙)

ク マドゥーロ大統領による一般教書演説

21日、マドゥーロ大統領は一般教書演説を行い、2015年の為替政策として、1米ドル＝6.3ボリバルの為替レートを維持、SICADを統一、証券売買を介した新為替市場を開設、ガソリン価格政策として、価格の適正化に向けた議論の必要性に言及、2014年の成果として、社会投資の増加（直近15年間でそれ以前の15年間の5倍増）、ジニ係数は、2003年の0.494から2014年0.389へ改善、2014年の失業率は、5.5%となった旨発表した。

また、2015年の政策として、2月に最低賃金を15%引上げること及び住宅ミッションとして、40万戸の引渡しを行う旨発表した。

(22日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、ウルティマス・メイナス紙、エル・ムンド紙)

(2) 政府予算・財政

ア 税収

租税監督庁（SENIAT）は、2015年1月の徴税額が、451.48億ボリバルとなった旨発表した。

(2015年2月20日付SENIATホームページ)

イ 公的債務

Barclays Capitalは、ベネズエラのクレジットリスクは、10～11月に到来する約51億米ドルの国債及びPDVSA債の債務サービス支払い時期まで限定的との見通しを発表した。

(14日付エル・ムンド紙)

ウ ベネズエラ中央銀行（BCV）による国営企業財政支援額

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、12月26日時点のBCVによるPDVSA向けの財政支援額は、6,720億ボリバルとなった。

(9日付エル・ムンド紙)

エ 中国・ベネズエラ二国間基金

エコアナリティカ社は、2007年以降の中国からの融資受入額は、約507億米ドルに達し、ベネズエラの返済残高は、約230億米ドルに達している旨の分析結果を発表した。

(7日付エル・ナシオナル紙)

オ 戦略的準備基金 (Fondo Estrategico de Reservas:FER)

マドゥーロ大統領は、戦略的準備基金 (Fondo Estrategico de Reservas:FER) に対し、1,000億ボリバルを拠出することを承認し、上半期に4,000億ボリバルまで積み増す意向を示した。

(5日付エル・ムンド紙)

カ 原油輸出による外貨収入予測

ルイス・オリベーロス経済アナリストは、2014年の原油輸出による獲得外貨は、2013年に比し、67.62億米ドル減少する見通しを発表した。

また、2015年の原油輸出による外貨収入は、2014年に比し、約300～350億米ドル減少する見通しを併せて発表した。

(6日付エル・ムンド紙, 14日付エル・ナショナル紙)

Sintesis Financiera社は、原油価格が1バレル50米ドル、同60米ドルの場合の原油外貨収入は、それぞれ前年比350億米ドル減、同比280億米ドル減となる分析結果を発表した。

(23～30日付キント・ディ7紙)

キ CITGOによる資金調達

ロイター通信等は、CITGOは、ドイツ銀行及びBTG Pactualを幹事銀行として、15億米ドルの社債発行及び13億米ドルの長期融資を通じて資金調達を行い、PDVSAに対する配当送金に充てる計画である旨報じた。

(21日付エル・ナショナル紙, エル・ムンド紙, 2月11日付エル・ウニベルサル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア 2014年の実績

チャベス石油鉱業大臣は、2014年のPDVSAの実績を以下のとおり発表した。

原油・LNG生産量は、それぞれ、日量平均290万バレル、同82.3万バレルとなった。

原油輸出量は、前年比4%減となる日量平均233万バレルとなった。中国向けは、同53.6万バレル、インド向けは、同36.3万バレルであった。

また、収益は1,441億米ドル、純利益は126億米ドル、社会貢献費は256億米ドルとなった。

なお、PDVSAによると、2014年の金融負債は、前年の433億米ドルから461.53億米ドルへ増加した。

(22日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, エル・ムンド紙, 27日付エル・ムンド紙)

イ プロジェクト動向

●オリノコベルト・プロジェクトの増産計画

デル・ピノ PDVSA 総裁は、2015年のオリノコベルト地帯の生産を日量15万バレル増やし、同地帯の総生産量を、現在の日量127万バレルから同142万バレルへ増加させる計画を発表した。

(28日付エル・ムンド紙)

ウ 対外取引

●対米国

・米国商務省によると、2014年1～11月のベネズエラからの原油輸入額は、前年同期の256.24億米ドル(259.53百万バレル)から241.4億米ドル(259.55百万バレル)となった。

(8日付エル・ムンド紙)

・ロイター通信によると、2014年11月及び12月の米国向けベネズエラ産原油(ブレンド)の輸出量は、それぞれ68.1万バレル、82.2万バレルであった。

(9日付エル・ムンド紙)

●対ペトロカリベ

ロイター通信は、ドミニカ共和国がペトロカリベの枠組みでPDVSAから輸入した原油の未払い金40.27億米ドルに対し、52%のディスカウントの上、19.33億米ドルの支払いを実行した旨報じた。

(31日付エル・ウニベルサル紙)

エ PDVSA の人事

マドゥーロ大統領は、PDVSAの役員人事を以下のとおり発表した。

- ・エウロヒオ・デル・ピノ (Eulogio Del Pino) 総裁
- ・オルランド・チャシン (Orlando Chacin) 生産担当副総裁
- ・ヘスス・ルオンゴ (Jesus Luongo) 精製担当副総裁
- ・アラセリス・スエス (Aracelis Suez) 情報担当副総裁
- ・アントン・カスティジョ (Anton Castillo) 市場担当副総裁
- ・カルロス・マルピカ・フローレス (Carlos Malpica Flores) 財務担当副総裁
- ・リカルド・メネンデス (Ricardo Menendez) 社外取締役 (兼企画大臣)
- ・ウィルス・ランヘル (Wills Rangel) 社外取締役 (兼政府系労働組合 (La Central Bolivariana de Trabajadores) 会長)
- ・マルコ・トーレス (Marco Torres) 社外取締役 (兼経済・財務・公共銀行大臣)

(2014年12月30日付官報第40571号)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立/販売台数

ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全 7 社の 2014 年 12 月の自動車生産台数が、前年同月の 1,787 台に比し、165.6%増の 4,747 台に達した旨発表した。

他方、同年 12 月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、前年同月比でそれぞれ 84.1%増の 5,248 台、76.1%減の 26 台となった。

この結果、2014 年 1～12 月の自動車生産台数、国内生産車及び輸入車の国内販売台数は、それぞれ前年同期比 72.5%減の 19,759 台、68.2%減の 23,122 台及び 97.8%減の 585 台となった。

なお、2014 年の CAVENEZ 7 社の稼働率は、年間の生産能力である約 250,000 台の 8%相当となった。

(13 日付 CAVENEZ 発表, 20 日付 *エル・ナンサル*紙)

イ 産業大臣との会合

カページョ産業大臣は、ベネズエラに進出するトヨタ、GM、Chrysler 等の幹部と会合をもち、今後 10～20 ヶ月程度で 60%相当の部品を国産化していく計画を発表した。

(7 日付 *エル・ウニベルサル*紙, *エル・ムンド*紙)

ウ 宇通客車製バス・クレーン車の到着

中国・ベネズエラ二国間合意に基づく合計 1,500 台の車両の調達合意に基づき、宇通客車製バス 258 台及びクレーン車 35 台がベネズエラに到着した。

(21 日付 *エル・ムンド*紙)

エ FORD による為替差損計上の可能性

FORD は、ベネズエラ FORD の事業による為替差損として、8 億米ドルの計上が必要となる旨発表した。

(26 日付 *エル・ムンド*紙)

(5) その他

ア 電力

Corpoelec の報告書によると、2014 年 12 月 30 日時点の国内総発電能力は 29,251 MW、そのうち、33%相当の 9,785 MW が利用不可能な状況であった。

(5 日付 *エル・ウニベルサル*紙)

イ 電気通信

ベネズエラ国営通信会社（CANTV）によると、2014年末のインターネット登録者数は、2,277,956件となった。

（6日付エル・ムンド紙）

ウ 砂糖生産

ベネズエラ・サトウキビ生産連盟協会によると、2014年の砂糖の生産及び国家による輸入量は、それぞれ、51.4万トン、74.5万トンとなった。

（16日付エル・ナショナル紙）

エ 航空

●2014年の航空券販売

国際航空運送協会（IATA）によると、2014年の米ドルでの航空券販売額及び発券数は、それぞれ、前年の32.3億米ドルから18.47億米ドルへ減少、同310万枚から150万枚へ減少した。同年のボリバルでの航空券販売額及び発券数は、それぞれ、前年の20.04億ボリバルから28.54億ボリバルへ増加、同312.8万枚から313.0万枚へ増加した。

（16日付エル・ムンド紙）

●アメリカン航空の未清算外貨

アメリカン航空によると、2014年末の未清算外貨は、6億5,600万米ドル（うち、1米ドル＝6.3ボリバルのレートにおける認識は、約6億2,100万米ドル）であった。

オ 鉄道

エル・トゥルディ陸上輸送・公共事業大臣は、日本製鉄道車両全13編成のうち、3編成がベネズエラに到着する旨発表した。

（26日付エル・ユニベルサル紙）

カ 住宅・交通・輸送等のインフラ

ハウア社会主義領域開発担当副大統領は、住宅、交通及び輸送等のインフラ分野に対して、総額2,645億ボリバルを投資する計画を発表した。

なお、交通分野に対しては、595.75億ボリバル、9億1,100万米ドル、2億8,000万ユーロの投資が計画されている。

（27日付エル・ユニベルサル紙）

(6) 外貨発給状況

ア SICAD

●SICAD 2

エコアナリティカ社によると、2014年のSICAD 2を介した外貨供給額は、総額62億米ドル、日額平均3,260万米ドルであった。なお、2015年は日額平均1,460万米ドルで推移している。

(22日付エル・ナショナル紙)

イ 食糧・医療分野向け外貨発給額計画

マドゥーロ大統領は、政府による食糧・医療分野向けの81億米ドルの外貨発給を承認した。

(26日付エル・ムンド紙)